

■米国：原子力発電事業者が炭素税導入を支持

2018年6月21日付の専門誌によると、米国の大手電力事業者が連邦大での炭素税導入を支持したことを伝えた。数多くの原子力発電所を運営する Exelon と太陽光発電大手の First Solar は超党派で検討が進められている炭素税について導入を支持することを明らかにした。検討が進む案は 40 ドル/tCO₂ を化石燃料に課税し、得られる収益は国民に還付することになっており、共和党、民主党の超党派で検討されている。この案についてはこれまで石油メジャーも支持を表明している。Exelon はこれまで州レベルで検討されている炭素税へも支持を表明しており、2014年には「10 ドル/tCO₂以上の炭素税が導入されれば、イリノイ州で原子力発電所の運転を継続できる」としている。